

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第59回）

議事概要

日時：令和3年3月26日（金）10:00～12:00
場所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター（ホール14A）

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、呉委員、奥野委員、柏木委員、金谷委員、
阪本委員、鈴木委員（代理：三重県東京事務所 中山所長）、茅原委員、
戸田委員、長島委員、中林委員、中村委員、松原委員、森地委員

政府側：赤澤副大臣、和田政務官、和泉室長代理、五道次長、長谷川審議官、
松本審議官、村手審議官、山本参事官、中込参事官、小松参事官、伊藤企画官、
鈴木企画官

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化年次計画 2021 の策定について
- （2）次期脆弱性評価について

報告

- （1）国土強靱化に向けての取組について
 - 「世界津波の日」における取組について
 - ナショナル・レジリエンス・コミュニティの取組状況について
 - 工業団地をモデルとした官民連携の取組状況について

【意見交換の概要】

国土強靱化年次計画 2021 の策定について

（長島委員）

- ・新型コロナウイルス感染症のような新興感染症が特に全国流行することは、それ自体が極めて災害的な側面を持つだけでなく、様々な計画において重大な影響を与えること、また災害における複合災害という視点を持つということで、新興感染症への対応を視点に加えてほしい。

（中林委員）

- ・現状、国土強靱化地域計画がほぼ策定されてきたので、次のステップとして、早期に策定した計画をどれくらい改定しているかという点で、地方公共団体においても、改定を

定期的に展開して、より実践性の高い計画にしていくことが大きな課題である。

- ・これまでのガイドラインは策定に関するものであったが、今後は改定について内容を充実させていく必要がある。
- ・今後は国土強靱化地域計画の実践が重要になってくるので、普及啓発においても、国民・民間に対して、国土強靱化に取り組む必要があるとアピールすることが重要である。
- ・国土強靱化地域計画が作用して、行政機構だけでなく国民と民間企業が加わって、それぞれの地域での取組が展開していくような方向性をこれから強く打ち出していくべき。

(奥野委員)

- ・コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進については、主な目的は、人口減少、高齢化で寂れたまちの活性化である一方で、災害に強いまちを作ることも意味があるが、その点での提案、関心が薄いと感じている。
- ・工業団地の広域連携については、サプライチェーンを強化していく点で、非常に意味があるが、一方で、中小企業が集まっている地域に入ってきた住民との連携が難しい問題であり、このような地域で、レジリエンスなまちをどう作っていくかが課題である。

(森地委員)

- ・流域治水を推進する中で、自治体管理の河川においては、ハザードマップの策定を促進していく必要がある。
- ・流域治水において、農地やため池は非常に有効であるが、流域というどうしても広域で議論が進む中で、管理については、農家やコミュニティなど局地的な議論で合意を得ていかなければならないことに留意する必要がある。
- ・ハザードマップの対応雨量では、下水があふれ水害となる場合があり、そういった視点からもハザードマップを見直す必要がある。特に大地震では、下水が被害を受ける可能性は非常に高く、そこで直後に雨が降ると大規模な被害が発生するので、ハザードマップの思想そのものを変える必要があると思われる。

(柏木委員)

- ・国土強靱化年次計画 2021 には、カーボンニュートラルを踏まえるべきである。特に、電力はカーボンニュートラルという観点からより重要視されていくべき話であり、エネルギーの強靱化はすべての産業、経済あるいは生活基盤となっているので、強靱化にはエネルギーが不可欠という視点を入れていく必要がある。

(藤井座長)

- ・「今、日本はこれだけの危機にさらされているのだ」ということを正しく恐れてもらうことが、国土強靱化における広報のすべての根本、基本になっており、被害額の予測を国家としてきちんと精査をして、危機感を正しく持つてもらうような広報に努めていくことが重要で、新設する以上はその概念を入れ込むべきである。

(金谷委員)

- ・ 中小企業の強靱化として、リスクファイナンスという視点を国土強靱化年次計画 2021 に入れるべきだ。
- ・ カーボンニュートラルとセットで、住宅の耐震化に国がコミットしていくことが、今後起こり得る大災害で亡くなる方を劇的に減らす大きな要因であり、国民が所有する住宅についても、強靱な住宅をしっかりと作っていくということを打ち出すべきだ。

(秋山委員)

- ・ 地域における少子高齢化及び若者の都市部への流出という課題に対する解決策として、多くの自治体が関係人口を増大させるために、自治体が活発に副業を作っている中で、国土強靱化を絡めた副業を作るなどして、国土強靱化を地域における関係人口の増大に繋げることができないか検討することも可能である。

(茅原委員)

- ・ 今後、国中に安心安全な公共インフラとデジタルの両方が行き渡った社会を構築していくことが非常に重要であり、デジタル技術は進化のスピードが非常に速いため、年次計画策定時のみならず、計画を作った後でも適時最新の技術をどんどんアップデートしていくなど、新しいものを取り込めるような柔軟性の考慮が必要である。

(中村委員)

- ・ 国土強靱化が地域づくりにどう役立って社会経済が回るかといった視点が大事である。

(松原委員) <後日、意見提出>

- ・ 地方のこれまでの計画はほぼ自治体の想定や物理的な防災とが実態と合致しており、危機がきても合理的に現場について把握できている場合だと思われる。しかし、平成 30 年の岡山県倉敷市真備の水害等、計画と現場とが乖離しているケースが多々見られる。
- ・ 岡山県の河川氾濫地域では限界集落化が高齢化とともに進んでいて、IT 環境になく、自治体の形式や物理的な防災と人口減少化での社会経済実態がずれている。
- ・ 今後、地域計画の策定において、レジリエンスの対象とするのが困難な実態をどう扱うのかに話を進めてもらいたい。

次期脆弱性評価について

(中村委員)

- ・ 流域治水の取組で扱う災害規模と既存の整備計画などで対象とする災害規模の関係性をはっきりさせる必要がある。
- ・ 既存の施策の進捗状況とその脆弱性という議論は極めて大事である一方、いわゆる L1 や L2 のような、ハザードの規模を議論しないと脆弱性評価は困難と思われる。

(阪本委員)

- ・脆弱性評価の観点の中に、年齢別、所得別あるいはジェンダー別のような、社会的脆弱性の観点というのを取り入れてほしい。

(戸田委員)

- ・総合的な脆弱性を評価する空間的な単位などはハザードごとに異なるため、脆弱性の評価の中ではハザードを特定した評価が重要である。それを踏まえ、外力レベルの共通認識を持つことで、進捗度合いの評価やハードとソフトの役割などを評価する軸が固まっていける。

(藤井座長)

- ・マルチハザード的な評価のメリットとデメリット、主要な国難級ハザードに基づく脆弱性評価のメリットとデメリットはそれぞれあって、両者を行うということでデメリットを補完しあうことが可能という考え方もある。
- ・これまでは政府の行政対策の脆弱性というのが法律的な脆弱性という言葉だったが、一般的に防災学では、国土あるいは地域の脆弱性をいうものであった。外力を想定し、その外力に対する被害の軽減度合いが脆弱性の改善であるし、被害度合いの想定が脆弱性の尺度そのものであるため、このような尺度で脆弱性評価を行うことが必要であるので、次期に向けて政府として見直す必要がある。

(中林委員)

- ・ハザードとして外力を下げようとする、物理的な対策に重きを置かざるを得なくなる一方、ハザードに対してそれを受け止める地域社会、コミュニティがいかにしなやかに生き延びて回復していくか、あるいは災害をうまくよけるか、そういう地域社会の取組がしなやかにということを実現する。
- ・ソフト面での総合的な脆弱性評価においては、地域社会の脆弱性をきちんと評価することによって、目指すべき地域社会がわかるという観点から、脆弱性評価に社会的脆弱性を総合化して、地域社会の脆弱性評価に展開するのがよい。

(金谷委員)

- ・施策の成果の有無や、効果的な施策についての評価がなされていないので、脆弱性評価により施策自体を改善したり、新しい施策を打っていくことの必要性等につながっていくことを期待している。

(藤井座長)

- ・EBPM の概念の基に取り組むことそのものが脆弱性評価と思われるので、脆弱性評価におき EBPM 性の高め方を考えていただきたい。

(浅野委員) <後日、意見提出>

- ・現状の脆弱性評価には今回指摘されているような諸限界があること、真の意味での国土の脆弱性の評価と言えるのかといった疑問は指摘されていたが、フローチャートを作る

などの作業自身が脆弱性について思考するヒントになってきたことも間違いない。

- ・ 今後、脆弱性評価を飛躍的に改善するためには、まず国土の脆弱性についてその意味を明確にし、それを可視化するための手順を考えていくことが求められる。その上で、国土の自然条件や社会経済条件などの多様性を踏まえ、共通のハザード・シナリオを使うことのできる地域ごとに脆弱性評価を蓄積・統合していく必要がある。

国土強靱化に向けての取組

(秋山委員)

- ・ コミュニティの利益を考えて合意形成ができる仕組みができているかは、減災や復興にも非常に大きく関わってくるので、最終的にはコミュニティの社会関係資本がどのくらい増大したかということも考えられるような形にしていきたい。

(呉委員)

- ・ ワークショップの参加者の属性で、性別、年齢を分析したことが参考になる。コミュニティへの関わりは、現状、女性が多いということもあり、また女性の視点も非常に重要であるので、参加者メンバーは半分以上は女性を目指すとともに、バランスのよい年齢層となるよう、目指していくことがよい。

(戸田委員)

- ・ 特に水害では、企業だけでは外力の想定など、こういった取組をしていいかが難しいと思うので、水害に対するこういった官民連携がより進んでいくとよい。

(藤井座長)

- ・ 工業団地モデルについては、最終的には国土強靱化推進室以外で、しっかり進めていくところを見据えてほしい。

(阪本委員)

- ・ コミュニティレベルでのワークショップの開催は良い取り組みだと思うが、継続して同じ地域で行わないと成果が出てこないと思うので、その後のフォローアップも行っていくべきだ。
- ・ 工業団地の取組はすばらしい。事前にこういう場を設けておくことが、災害発生後の対応に大きく結びついていくと思う。実績も増えてきているので、ハザード別の課題というような観点でも整理すると良いのではないか。

(中林委員)

- ・ ナショナル・レジリエンス・コミュニティだが、成果を上げるという意味での継続と、いろいろな地域でやってみることの大切さは、両方とも大切なことである。
- ・ 継続という点では、国よりも、地域社会の中で行政がしっかりやっという形で、

地域社会をしなやかにするための取組を国土強靱化地域計画の中に位置付けていくことで継続性とその成果が出てくるのではないか。

- ・各地で一度やってみることで気づきが出るが、同時にその地域のコミュニティ、地域社会にとっての脆弱な課題や、自己評価で脆弱性を洗い出してみようという視点を導入することで、コミュニティや地域社会のしなやかさを作るということに結びつけていけないのではないか。

(奥野委員)

- ・工業団地モデルについて、例えば、南海トラフ地震に関連する地域は国土強靱化地域計画を策定することも大切だが、広域的ということを重視している。地域計画は策定されているが、計画自体が広域的になっているわけではないため、そういう意味で、工業団地モデルや南海トラフ地震対策などの取組が広域的に進められることが非常に重要である。

(中林委員)

- ・地域社会やコミュニティをしなやかにしていくためにも、中長期的な目標を定めて取り組んでいくことが重要である。
- ・5か年加速化対策に入っていないが、これに合わせて事前復興を考えるべきあり、事前防災という考え方に対して、さらに事前に復興を考えておくという視点を定めた強靱化のあり方が今後大事になっていくのではないか。
- ・事前復興の取組みであれば、今の地域社会を継続しながらハードを強くすることで、犠牲者ゼロの将来が見えてくる。そういう意味でも、事前復興という発想で、今の社会とともに、ハード、ソフトを合わせて新しい地域づくりを展開するという視点も検討してもらいたい。

(以上)